

鹿嶋市の財務 4 表

(平成 27 年度決算)

平成 29 年 2 月

鹿嶋市政策企画部財政課

新地方公会計制度に基づく鹿嶋市の財務 4 表

はじめに

これまで、鹿嶋市などの地方公共団体における予算及び決算等の財政状況については、単式簿記方式を用い、一年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったかという現金の動きだけをとらえていました。しかし、単式簿記方式では現金の動きは分かり易いものの、鹿嶋市がこれまで形成してきた資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するため発生したコスト情報を把握することができませんでした。

また、地方分権の推進や社会情勢の変化に対応するために、地方公共団体は「管理型」から「経営型」の行政運営への転換が求められており、これらの社会状況の変化を背景として、平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、複式簿記による財務書類の整備及び公表が求められることになりました。

複式簿記による財務書類を整備することで、これまでの財務情報からは見えなかった資産、負債などのストック情報や減価償却費などのコスト把握が可能となることから、鹿嶋市においても、財務情報の透明性の向上を図ることを目的に、財務 4 表を作成し公表するものです。

1 新公会計制度の概要

(1) 制度の目的

- ① 資産・債務管理
- ② 費用管理
- ③ 財務情報の分かりやすい開示（現金主義による会計処理の補完）
- ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け
- ⑤ 地方議会における予算・決算分析との関係付け

(2) 基本的な考え方

- ① 財務 4 表の作成・公表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書

- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ② 普通会計だけではなく連結会計も対象とする
- ③ 「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」
 - 基準モデル
 - ・固定資産（普通財産及び行政財産）等の資産・債務の洗い出し，価格の算定，資産台帳の整備
 - ・歳入歳出データを公会計の仕分けに変更
 - 総務省方式改訂モデル
 - ・売却可能資産（普通財産）について，価額を算定した上で，従来の総務省方式による決算統計データと置き換え
 - ・資産評価・台帳整備は段階的に実施

2 鹿嶋市の取組み

鹿嶋市では上記の2つのモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し，平成20年度決算から，普通会計に加え，特別会計，企業会計（水道会計）や，市の財政に影響する団体（第三セクター，一部事務組合等）を含む「連結ベース」での財務4表の作成と公表を行っています。

また，今後の地方公会計の整備については，「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知財務第14号）において，平成29年度までに固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一モデルでの作成要請があったところです。鹿嶋市においても平成26年度から本格的な固定資産台帳の整備を進めており，平成29年度に統一モデルでの財務諸表の公表を行う予定です。

3 財務4表の概要

（1）貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（平成28年3月31日，ただし出納整理期間中の増減を含む。）時点における鹿嶋市が保有する資産や債務に関する情報を示すものです。

貸借対照表の構成は，左側に資産を表示し，右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。

① 資産の内訳

市の所有しているすべての資産を表示しています。

公共資産は、土地や建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産を計上しています。

投資等は、団体に対する出資金や、貸付金、特定の目的のために積み立てられている基金などを計上しています。

流動資産は、財政調整基金や未収金など、原則として1年以内に現金化される資産を計上しています。

② 負債の内訳

将来的な支払義務を生じさせる地方債（借入金）や退職手当引当金の金額は貸借対照表の負債として表示されます。

地方債は、資産の形成のために発行されます。貸借対照表上で、地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、市の資産形成がどの程度借入金でまかなわれたかが明らかになります。

退職手当引当金は、在職する全職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しています。

(2) 行政コスト計算書（損益計算書）

鹿嶋市の経常的な行政サービスに伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの面では資産形成に結びつかない行政コストを、人件費等の人にかかるコストや物件費、修繕費等の物にかかるコスト、社会保障給付、補助金等の移転支的コスト、その他のコストに区分しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表のうち「純資産の部」（資産から負債を引いた残余）に計上されている数値が一会計期間（平成27年4月1日から平成28年3月31日）にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的経費の3つに区分して表示することで、鹿

嶋市がどのような活動に資金を使ったかを示します。

4 財務4表の対象範囲

公表した財務4表は、鹿嶋市の一般会計に墓地特別会計を加えた「普通会計」と特別会計までを含めた「鹿嶋市全体」、一部事務組合や第三セクターなどの関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

区 分		会計・団体名等
連結会計	鹿嶋市全体	普通会計
		一般会計
		墓地特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		鹿嶋臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計
		鹿嶋臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計
		農業集落排水特別会計
		水道事業会計
		大野区域水道事業会計
	一部事務組合等	鹿嶋地方事務組合
		鹿行広域事務組合(一般会計, 老人ホーム会計)
		茨城県市町村総合事務組合(普通会計, 事業会計)
		茨城租税債権管理機構
		茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等	鹿嶋市土地開発公社
		(公財)鹿嶋市文化スポーツ振興事業団
		(一財)鹿嶋市農業公社

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、鹿嶋市が出資している団体です。

5 鹿嶋市の財務4表（普通会計）

【普通会計】

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	87,087,542	(1) 地方債	15,651,353
(2) 売却可能資産	81,432	(2) 長期未払金	0
(小計)	87,168,974	(3) 退職手当引当金	3,176,621
2 投資等		(4) その他	0
(1) 投資及び出資金	1,214,371	(小計)	18,827,974
(2) 貸付金	181,928	2 流動負債	
(3) 基金等	5,564,702	(1) 翌年度償還予定地方債	1,634,354
(4) その他	338,120	(2) その他	179,904
(小計)	7,299,121	(小計)	1,814,258
3 流動資産		負債合計	20,642,232
(1) 現金預金	5,810,708	純資産の部	
(うち歳計現金)	3,155,429	純資産合計	79,722,889
(2) 未収金	86,318		
(小計)	5,897,026		
資産合計	100,365,121	負債及び純資産合計	100,365,121

(2) 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

経常費用		20,164,636
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	3,423,759	
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 72,549	
(小計)	3,351,210	
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	3,728,773	
(2) 維持補修費	171,570	
(3) 減価償却費	2,523,804	
(小計)	6,424,147	
3 移転支的コスト		
(1) 社会保障給付	5,321,631	
(2) 補助金等	2,325,136	
(3) 他会計等への支出	2,333,401	
(4) その他	252,031	
(小計)	10,232,199	
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	178,663	
(2) その他	△ 21,583	
(小計)	157,080	
経常収益	556,960	
使用料・手数料等	556,960	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	19,607,676	

(3) 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高		73,339,530
純経常行政コスト		△ 19,607,676
財源調達		
一般財源		
地方税	11,234,862	
地方交付税	2,035,377	
その他	2,313,069	
補助金等受入	10,539,917	
その他	△ 132,190	
期末純資産残高		79,722,889

(4) 資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

1 経常的収支	5,564,474
2 公共資産整備収支	△ 1,491,586
3 投資・財務的収支	△ 2,493,911
(小計)	1,578,977
当年度歳計現金増減額	1,578,977
期首歳計現金残高	1,576,452
期末歳計現金残高	3,155,429
(基礎的財政収支)	
収入総額	31,385,412
地方債発行額	△ 1,391,081
財政調整基金等取崩額	△ 594,000
支出総額	△ 29,806,435
地方債元利償還額	1,687,986
財政調整基金等積立額	645,924
基礎的財政収支	1,927,806

6 鹿嶋市の財務4表（普通会計）※市民1人当たり

【普通会計】

常住人口 67,612人(平成28年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,288,049	(1)地方債	231,488
(2)売却可能資産	1,204	(2)長期未払金	0
(小計)	1,289,253	(3)退職手当引当金	46,983
2 投資等		(4)その他	0
(1)投資及び出資金	17,961	(小計)	278,471
(2)貸付金	2,691	2 流動負債	
(3)基金等	82,303	(1)翌年度償還予定地方債	24,173
(4)その他	5,001	(2)その他	2,661
(小計)	107,956	(小計)	26,833
3 流動資産		負債合計	305,304
(1)現金預金	85,942	純資産の部	
(うち歳計現金)	46,670	純資産合計	1,179,123
(2)未収金	1,277		
(小計)	87,219		
資産合計	1,484,428	負債及び純資産合計	1,484,428

(2) 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

経常費用		298,240
1 人にかかるコスト		
(1)人件費	50,638	
(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,073	
(小計)	49,565	
2 物にかかるコスト		
(1)物件費	55,150	
(2)維持補修費	2,538	
(3)減価償却費	37,328	
(小計)	95,015	
3 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	78,708	
(2)補助金等	34,389	
(3)他会計等への支出	34,512	
(4)その他	3,728	
(小計)	151,337	
4 その他のコスト		
(1)支払利息	2,642	
(2)その他	△ 319	
(小計)	2,323	
経常収益	8,238	
使用料・手数料等	8,238	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	290,003	

(3) 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	1,084,712
純経常行政コスト	△ 290,003
財源調達	
一般財源	
地方税	166,167
地方交付税	30,104
その他	34,211
補助金等受入	155,888
その他	△ 1,955
期末純資産残高	1,179,123

(4) 資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

1 経常的収支	82,300
2 公共資産整備収支	△ 22,061
3 投資・財務的収支	△ 36,886
(小計)	23,354
当年度歳計現金増減額	23,354
期首歳計現金残高	23,316
期末歳計現金残高	46,670
(基礎的財政収支)	
収入総額	464,199
地方債発行額	△ 20,574
財政調整基金等取崩額	△ 8,785
支出総額	△ 440,845
地方債元利償還額	24,966
財政調整基金等積立額	9,553
基礎的財政収支	28,513

7 鹿嶋市の財務4表（鹿嶋市全体）

【連結会計（鹿嶋市全体）】

(1) 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	114,206,351	(1) 地方債	27,548,140
(2) 無形固定資産	120	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	1,686,830	(3) 退職手当引当金	3,302,123
(小計)	115,893,301	(4) その他	1,871,457
2 投資等		(小計)	32,721,720
(1) 投資及び出資金	407,171	2 流動負債	
(2) 貸付金	181,928	(1) 翌年度償還予定地方債	2,553,896
(3) 基金等	6,771,925	(2) その他	407,091
(4) その他	△ 197,685	(小計)	2,960,987
(小計)	7,163,339	負債合計	35,682,707
3 流動資産		純資産の部	
(1) 現金預金	7,896,216	純資産合計	95,298,650
(2) 未収金	495,622		
(3) その他	△ 467,121		
(小計)	7,924,717		
資産合計	130,981,357	負債及び純資産合計	130,981,357

(2) 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

（単位：千円）

経常費用	35,220,974
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	3,633,181
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 96,855
(小計)	3,536,326
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	5,171,548
(2) 維持補修費	260,657
(3) 減価償却費	3,623,972
(小計)	9,056,177
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付	14,490,146
(2) 補助金等	6,696,272
(3) 他会計等への支出	632,089
(4) その他	252,031
(小計)	22,070,538
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	459,009
(2) その他	98,924
(小計)	557,933
経常収益	11,786,510
使用料・手数料等	11,786,510
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	23,434,464

(3) 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	89,472,514
純経常行政コスト	△ 23,434,464
財源調達	
一般財源	
地方税	11,234,862
地方交付税	2,035,377
その他	2,313,069
補助金等受入	14,584,010
その他	△ 906,718
期末純資産残高	95,298,650

(4) 資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支	7,018,422
2 公共資産整備収支	△ 1,727,451
3 投資・財務的収支	△ 3,545,508
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	1,745,463
当年度歳計現金増減額	1,745,463
期首歳計現金残高	6,150,753
期末歳計現金残高	7,896,216
(基礎的財政収支)	
収入総額	46,525,816
地方債発行額	△ 1,750,381
財政調整基金等取崩額	△ 863,102
支出総額	△ 44,780,353
地方債元利償還額	2,678,399
財政調整基金等積立額	806,441
基礎的財政収支	2,616,820

8 鹿嶋市の財務4表（鹿嶋市全体）※市民1人当たり

【連結会計（鹿嶋市全体）】

常住人口 67,612人(平成28年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,689,143	(1)地方債	407,445
(2)無形固定資産	2	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	24,949	(3)退職手当引当金	48,839
(小計)	1,714,094	(4)その他	27,679
2 投資等		(小計)	483,963
(1)投資及び出資金	6,022	2 流動負債	
(2)貸付金	2,691	(1)翌年度償還予定地方債	37,773
(3)基金等	100,159	(2)その他	6,021
(4)その他	△ 2,924	(小計)	43,794
(小計)	105,948	負債合計	527,757
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	116,787	純資産合計	1,409,493
(2)未収金	7,330		
(3)その他	△ 6,909		
(小計)	117,209		
資産合計	1,937,250	負債及び純資産合計	1,937,250

(2) 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

経常費用		520,928
1 人にかかるコスト		
(1)人件費	53,736	
(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,433	
(小計)	52,303	
2 物にかかるコスト		
(1)物件費	76,489	
(2)維持補修費	3,855	
(3)減価償却費	53,600	
(小計)	133,943	
3 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	214,313	
(2)補助金等	99,039	
(3)他会計等への支出	9,349	
(4)その他	3,728	
(小計)	326,429	
4 その他のコスト		
(1)支払利息	6,789	
(2)その他	1,463	
(小計)	8,252	
経常収益	174,326	
使用料・手数料等	174,326	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	346,602	

(3) 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高		1,323,323
純経常行政コスト		△ 346,602
財源調達		
一般財源		
地方税	166,167	
地方交付税	30,104	
その他	34,211	
補助金等受入	215,702	
その他	△ 13,411	
期末純資産残高		1,409,493

(4) 資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

1 経常的収支	103,804
2 公共資産整備収支	△ 25,549
3 投資・財務的収支	△ 52,439
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	25,816
当年度歳計現金増減額	25,816
期首歳計現金残高	90,971
期末歳計現金残高	116,787
(基礎的財政収支)	
収入総額	688,130
地方債発行額	△ 25,889
財政調整基金等取崩額	△ 12,766
支出総額	△ 662,314
地方債元利償還額	39,614
財政調整基金等積立額	11,927
基礎的財政収支	38,704

9 鹿嶋市の財務4表（連結会計）

【連結会計（一部事務組合・第三セクターを含む）】

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	116,959,019	(1)地方債	28,494,610
(2)無形固定資産	120	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	1,694,705	(3)退職手当引当金	3,421,804
(小計)	118,653,844	(4)その他	1,871,457
2 投資等		(小計)	33,787,871
(1)投資及び出資金	843,370	2 流動負債	
(2)貸付金	181,928	(1)翌年度償還予定地方債	2,658,350
(3)基金等	7,552,095	(2)その他	487,729
(4)その他	△ 118,476	(小計)	3,146,079
(小計)	8,458,917	負債合計	36,933,950
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	8,324,939	純資産合計	98,631,218
(2)未収金	499,970		
(3)その他	△ 372,502		
(小計)	8,452,407		
資産合計	135,565,168	負債及び純資産合計	135,565,168

(2) 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

経常費用	44,197,102
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	4,818,874
(2)退職手当引当金繰入等	394,698
(小計)	5,213,572
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	5,753,153
(2)維持補修費	389,475
(3)減価償却費	3,941,470
(小計)	10,084,098
3 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	20,235,380
(2)補助金等	7,085,844
(3)他会計等への支出	605,978
(4)その他	252,031
(小計)	28,179,233
4 その他のコスト	
(1)支払利息	468,282
(2)その他	251,917
(小計)	720,199
経常収益	16,154,253
使用料・手数料等	16,154,253
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	28,042,849

(3) 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	93,268,980
純経常行政コスト	△ 28,042,849
財源調達	
一般財源	
地方税	11,234,862
地方交付税	2,035,377
その他	4,144,985
補助金等受入	17,087,975
その他	△ 1,098,112
期末純資産残高	98,631,218

(4) 資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

1 経常的収支	6,970,387
2 公共資産整備収支	△ 1,710,277
3 投資・財務的収支	△ 3,518,339
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	1,741,771
当年度歳計現金増減額	1,741,771
期首歳計現金残高	6,583,168
期末歳計現金残高	8,324,939
(基礎的財政収支)	
収入総額	55,679,539
地方債発行額	△ 1,960,216
財政調整基金等取崩額	△ 324,898
支出総額	△ 53,937,768
地方債元利償還額	2,830,765
財政調整基金等積立額	806,441
基礎的財政収支	3,093,863

10 鹿嶋市の財務4表（連結会計）※市民1人当たり

【連結会計（一部事務組合・第三セクターを含む）】

常住人口 67,612人(平成28年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,729,856	(1)地方債	421,443
(2)無形固定資産	2	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	25,065	(3)退職手当引当金	50,609
(小計)	1,754,923	(4)その他	27,679
2 投資等		(小計)	499,732
(1)投資及び出資金	12,474	2 流動負債	
(2)貸付金	2,691	(1)翌年度償還予定地方債	39,318
(3)基金等	111,698	(2)その他	7,214
(4)その他	△ 1,752	(小計)	46,531
(小計)	125,110	負債合計	546,263
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	123,128	純資産合計	1,458,783
(2)未収金	7,395		
(3)その他	△ 5,509		
(小計)	125,013		
資産合計	2,005,046	負債及び純資産合計	2,005,046

(2) 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

経常費用	653,687
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	71,272
(2)退職手当引当金繰入等	5,838
(小計)	77,110
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	85,091
(2)維持補修費	5,760
(3)減価償却費	58,295
(小計)	149,147
3 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	299,287
(2)補助金等	104,802
(3)他会計等への支出	8,963
(4)その他	3,728
(小計)	416,779
4 その他のコスト	
(1)支払利息	6,926
(2)その他	3,726
(小計)	10,652
経常収益	238,926
使用料・手数料等	238,926
純経常行政コスト	414,761
(経常費用 - 経常収益)	

(3) 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	1,379,474
純経常行政コスト	△ 414,761
財源調達	
一般財源	
地方税	166,167
地方交付税	30,104
その他	61,305
補助金等受入	252,736
その他	△ 16,241
期末純資産残高	1,458,783

(4) 資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

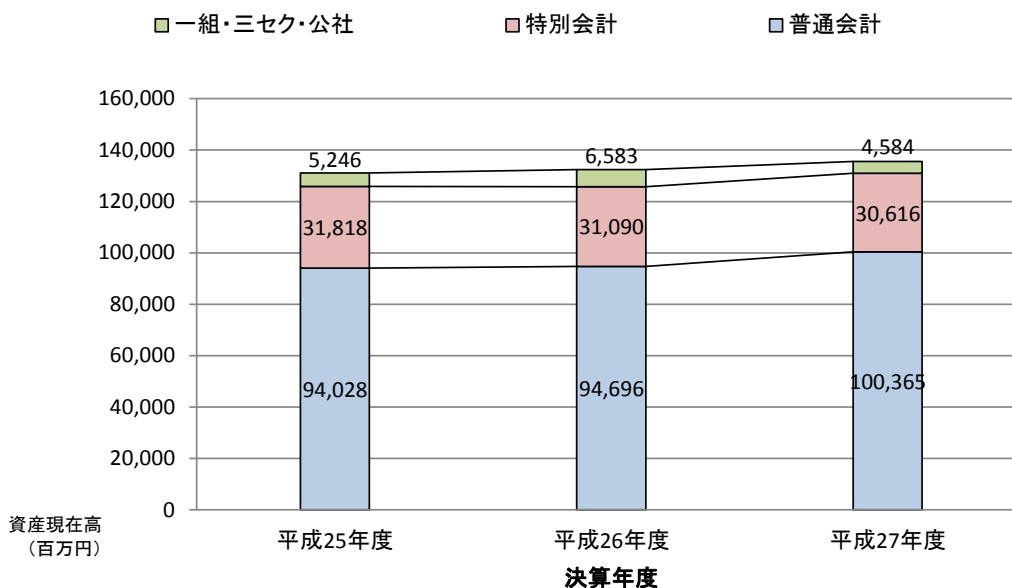
1 経常的収支	103,094
2 公共資産整備収支	△ 25,295
3 投資・財務的収支	△ 52,037
翌年度繰上充入金増減額	0
(小計)	25,761
当年度歳計現金増減額	25,761
期首歳計現金残高	97,367
期末歳計現金残高	123,128
(基礎的財政収支)	
収入総額	823,516
地方債発行額	△ 28,992
財政調整基金等取崩額	△ 4,805
支出総額	△ 797,754
地方債元利償還額	41,868
財政調整基金等積立額	11,927
基礎的財政収支	45,759

1.1 財務4表からみた鹿嶋市の特徴

(1) 資産形成度

鹿嶋市の資産は、市が保有する現金・基金・出資金のほか、道路施設や上・下水道施設、公園、学校といった公共施設を含めたもののことを指します。次のグラフは平成25年度から平成27年度までの資産の形成状況を示しています。

資産現在高の推移(普通会計～連結)



普通会計資産額比較

(単位:百万円, %)

	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総計	100,365	100.0	94,696	100.0	5,669	6.0
公共資産	87,169	86.9	86,071	90.9	1,098	1.3
有形固定資産	87,088	86.8	85,988	90.8	1,100	1.3
売却可能資産	81	0.1	83	0.1	△ 2	△2.4
投資等	7,299	7.2	4,298	4.5	3,001	69.8
投資及び出資金	1,214	1.2	1,143	1.2	71	6.2
貸付金	182	0.2	232	0.2	△ 50	△21.6
基金等	5,565	5.5	2,500	2.6	3,065	122.6
長期延滞債権等	493	0.5	625	0.7	△ 132	△21.1
回収不能見込額	△ 155	△0.2	△ 202	△0.2	47	△23.3
流動資産	5,897	5.9	4,327	4.6	1,570	36.3
現金預金	5,811	5.8	4,180	4.4	1,631	39.0
未収金等	86	0.1	147	0.2	△ 61	△41.5

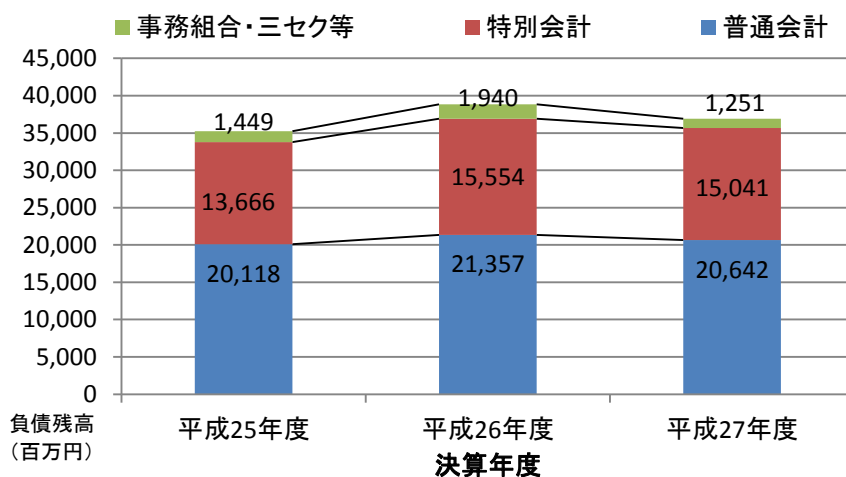
行政サービスの根幹をなす普通会計が多くの割合を占めており、次いで特別会計、一部事務組合等で構成されています。

平成27年度においては、普通建設事業の増による有形固定資産の増や東日本大震災復興基金の増等により、全体として前年度比56億69百万円の増となっています。

(2) 負債

貸借対照表では、市の借入金である地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた鹿嶋市が持つ負債の総額が把握できます。更に普通会計以外の特別会計、事務組合及び第三セクターなど行政サービス提供主体の負債総額が把握できます。以下に負債額の推移を示します。

負債額の推移(普通会計～連結)



(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	20,118	21,357	20,642
特別会計	13,666	15,554	15,041
事務組合・三セク等	1,449	1,940	1,251
総計	35,233	38,851	36,934

平成27年度の負債は、普通会計・特別会計・連結会計ともに減少しており、総額では369億34百万円になっています。

普通会計負債額比較

(単位:百万円, %)

	27年度		26年度		25年度		比較(H27-26)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総計	20,642	100.0	21,357	100.0	20,118	100.0	△715	△3.5
固定負債	18,828	91.2	19,601	91.8	18,307	91.0	△773	△4.1
地方債	15,651	75.8	15,832	74.1	14,703	73.1	△181	△1.2
退職手当引当金	3,177	15.4	3,769	17.7	3,604	17.9	△592	△18.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	1,814	8.8	1,756	8.2	1,811	9.0	58	3.2
翌年度償還予定地方債	1,634	7.9	1,572	7.3	1,634	8.1	62	3.8
賞与引当金等	180	0.9	184	0.9	177	0.9	△4	△2.2

普通会計に着目すると、平成26年度と比較し地方債残高が1億19百万円の減、退職手当引当金についても5億92百万円の減となっており、普通会計総額で7億15百万円の減となっています。

(3) 社会資本形成の世代間比率

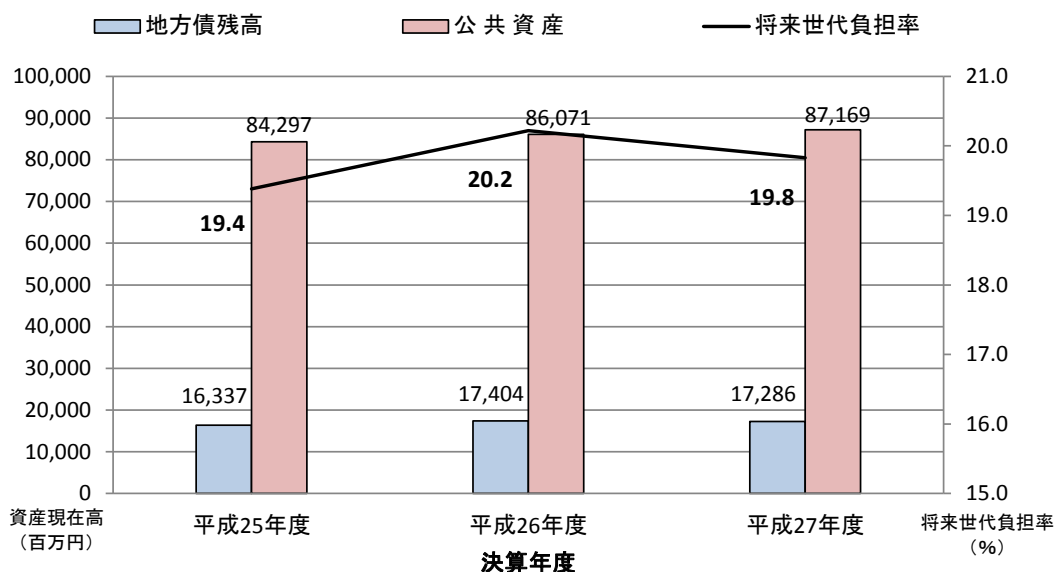
社会資本形成の結果を表わす公共資産のうち、地方債に着目すると、将来返済しなければならない、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

◆社会資本形成の将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産合計×100

普通会計 19.8% (H26年度：20.2%)
 鹿嶋市全体 26.0% (H26年度：26.5%)
 連結会計 25.5% (H26年度：25.7%)

普通会計では、社会資本形成に占める将来世代の負担割合は19.8%となっています。特別会計を含めた鹿嶋市全体では、将来世代の負担比率が26.0%と高くなっていますが、これは水道施設、下水道施設整備の財源として地方債を多く活用しているためです。

将来世代負担率(普通会計)



(単位：百万円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
将来世代負担率	19.4	20.2	19.8
地方債残高	16,337	17,404	17,286
公共資産	84,297	86,071	87,169

普通会計に着目すると、平成26年度の20.2%に対し、平成27年度では19.8%と0.4ポイント減少しています。この大きな要因としては、公共資産の増に対して地方債の償還による地方債残高が減少したことによるものです。

(4) 純資産比率

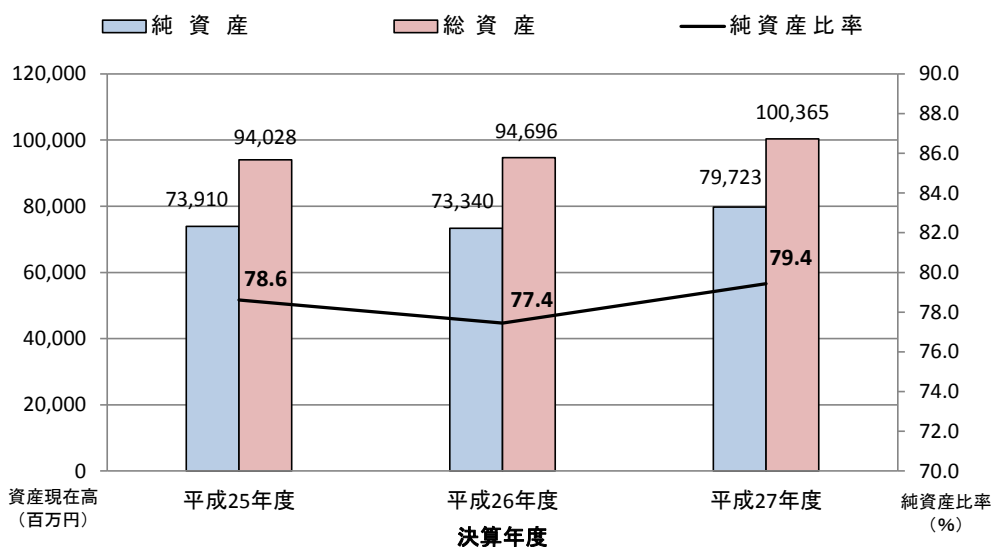
地方公共団体は、地方債の発行により将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産は現世代が今までの間に形成した財産であり、負債は今から将来世代が負担する財産と言えます。純資産比率は総資産のうち負債を除いた純資産が占める割合を表しており、比率が高いほど現世代の資産形成負担が大きいことを示します。

◆純資産比率 (%) = 純資産 ÷ 総資産 × 100

普通会計 79.4% (H26年度: 77.4%)
 鹿嶋市全体 72.8% (H26年度: 70.7%)
 連結会計 72.8% (H26年度: 70.6%)

この数値が高ければ、現世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることになり、6割以上が目安とされています。鹿嶋市では、どの会計においても7割以上となっており、財政状況は健全であると言えます。

純資産比率(普通会計)



(単位: 百万円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産比率	78.6	77.4	79.4
純資産	73,910	73,340	79,723
総資産	94,028	94,696	100,365

普通会計に着目すると、平成26年度から平成27年度において純資産比率は2ポイント上昇しており、その大きな要因としては、地方債残高の減等による負債の減や、公共資産等整備による総資産の増によるものです。

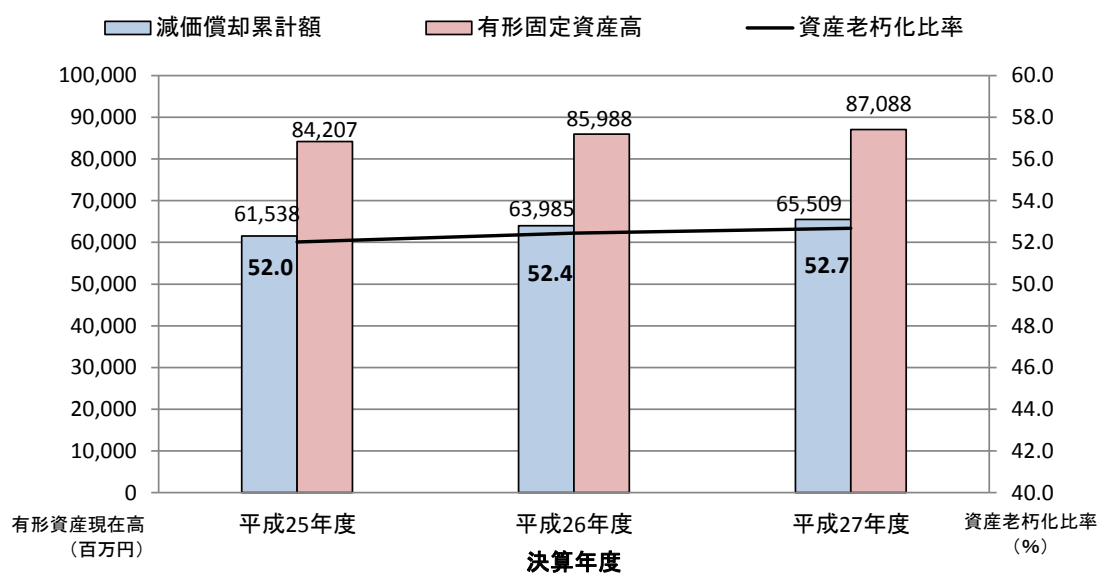
(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち減価償却を行う，建物や車などの備品について，取得価額のうち減価償却費の割合で，資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{◆資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

普通会計 52.7％（H26年度：52.4％）
鹿嶋市全体 49.8％（H26年度：49.8％）

資産老朽化比率（普通会計）



資産老朽化比率

(単位：百万円，％)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産老朽化比率	52.0	52.4	52.7
減価償却累計額	61,538	63,985	65,509
有形固定資産高	84,207	85,988	87,088
うち土地	27,444	27,954	28,245

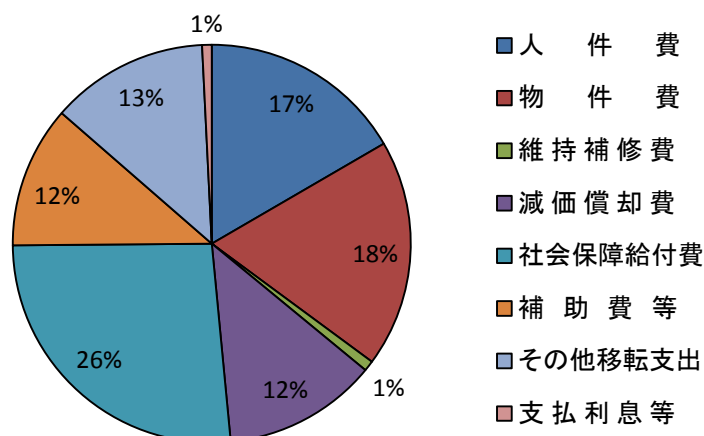
鹿嶋市の普通会計における資産老朽化比率は，前年度比で0.3ポイント上昇しており，経年による建物の老朽化が進んでいることが分かります。

今後，公共施設等総合管理計画に沿った，適正な公共資産の管理及び運営を行っていきます。

(6) 性質別行政コスト

行政コストは、一会計期間において資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）を指します。性質別行政コストは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたかが示されます。

平成27年度 経常行政コスト構成比(普通会計)



行政コスト性質別一覧

(単位:千円, %)

性質別コスト	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
人件費	3,351,210	16.6	4,009,320	19.2	△658,110	△16.4
物件費	3,728,773	18.5	3,565,462	17.1	163,311	4.6
維持補修費	171,570	0.9	209,492	1.0	△37,922	△18.1
減価償却費	2,523,804	12.5	2,447,709	11.7	76,095	3.1
社会保障給付費	5,321,631	26.4	5,117,965	24.6	203,666	4.0
補助費等	2,325,136	11.5	2,407,822	11.6	△82,686	△3.4
その他移転支出	2,585,432	12.8	2,838,032	13.6	△252,600	△8.9
支払利息等	157,080	0.8	249,617	1.2	△92,537	△37.1
合計	20,164,636	100	20,845,419	100	△680,783	△3.3

平成27年度の鹿嶋市における性質別行政コストは、人件費が約2割、物件費、維持補修費、減価償却費等が約3割、社会保障給付や他団体への補助及び他会計への繰出金などの移転支出が約5割となっています。

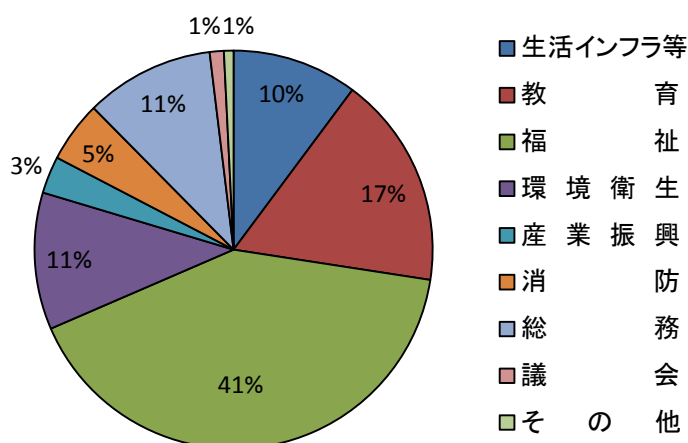
前年度と比較すると、扶助費の増により社会保障給付費が約2億3百万円の増となっておりますが、退職手当引当金繰入金の減により人件費が約6億58百万円の減、移転支出が約2億52百万円の減となっており、総額で6億80百万円の減となっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収支は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。普通会計の行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\blacklozenge \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成27年度 経常行政コスト構成比(普通会計)



行政コスト目的別一覧 (単位:千円, %)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ等	2,053,195	77,275	3.8
教育	3,478,419	46,947	1.3
福祉	8,283,034	258,541	3.1
環境衛生	2,242,760	103,987	4.6
産業振興	607,364	1,559	0.3
国防	998,299	0	0.0
総務	2,113,477	31,690	1.5
議会	230,885	0	0.0
その他	157,203	0	0.0
一般財源振替額	—	36,961	—
合計	20,164,636	556,960	2.8

経常行政コストは、福祉関係が最も大きく約 82 億 83 百万円、次いで教育関係約 34 億 78 百万円、環境衛生関係約 22 億 42 百万円となっています。経常収益では福祉関係が最も大きく約 2 億 58 百万円で経常収益の半分以上を占めています。

受益者負担比率は、環境衛生関係が最も高く、次いで生活インフラ等が高くなっています。全体では負担比率は 2.8%となっています。